

2026年の韓国通信業界の展望



(株) KDDI総合研究所

シンクタンク部門 海外政策グループ キム・ダジョン

KDDI韓国

キム・ヒヨン

2026年2月17日



■ 情報通信政策

- 李大統領は、「AI 3大強国」への跳躍を掲げ、AI分野へ注力する中、家計通信費削減を含む通信・ICT政策も推進中
- **AI政策**
 - ①規制強化：2026年1月のAI基本法全面施行によりAI事業者の義務が制度化され、あわせてAI偽広告対策として関連法令改正が進められる見通し
 - ②インフラ：政府は2025年10月、NVIDIAと約26万枚のGPU供給契約を締結し、民間5社と国家プロジェクトに活用する方針
 - ③産業育成：約150兆₩（約16.5兆円）規模の「国民成長ファンド」を通じた投資拡大により、フィジカルAIや韓国特化AIモデルの開発が本格化する見込み
 - ④AX (AI Transformation)：約1.2兆₩（約1320億円）を投じ、全国民向けの無料AIサービス及びAI教育の普及が段階的に進められる見込み

• 通信・ICT政策

- 周波数：2026年に利用期間満了を迎える**3G・4G周波数の再割当**において、**5G SA商用化**が条件となる見込み
- 通信政策：**通信費の税額控除**やMVNOにおける無制限プラン拡大を通じ、**家計通信費の負担軽減策**が導入・強化される見込み
- セキュリティ強化：重大なサイバー事故に対する課徴金上限を売上の3%から10%へ引き上げる法改正が行われる見込み

■ 先端技術

- 6G：2026年に6Gの実証イベントが開催され、2030年の商用化に向けた**技術検証**が本格化する見通し
- 衛星通信：低軌道衛星通信の国産化に向け**2025年から技術開発**を開始し、**2030年までに衛星通信システムを構築**する方針
- 量子技術：2026年中に「量子総合計画」が確定し、量子技術を研究する量子クラスター5か所の指定が進められる見込み
- モビリティ：**2027年の完全自動運転商用化**を見据え、都市全体を実証フィールドとする取り組みが拡大する見込み

■ MNOの動向

- AIデータセンター：2026年は、AIデータセンターの地方分散及び運営効率化を目的とした技術の進展が予想される
- AIエージェント：**通話録音&要約、詐欺電話遮断などを提供するAIエージェント**は、**2026年から本格的な有料化**が進む見込み

■ その他

- プラットフォーム規制：フードデリバリー手数料規制や仲介プラットフォーム事業者を対象とした規制法案の審議が本格化する見込み
- デジタル資産：ステーブルコインのグローバルでの普及を背景に「**デジタル資産基本法**」の制定と発行制度を巡る議論が進展する見通し

情報通信政策 新政権の主要政策概要

- ・ 2025年6月の第21代大統領選挙で李在明（イ・ジェミョン）氏が当選。
新政権の重点課題として2030年に「AI 3大強国」へ跳躍することを掲げている
- ・ 2026年は、国家AIデータセンターの推進や、韓国特化ソブリンAIの開発を支援する方針（p.4詳細）
通信・ICT政策分野では、通信費の税額控除や利用期間満了を迎える周波数の再割当などが予定されている（p.7-8詳細）

AI政策

（2030）AI 3大強国への跳躍を目指す

インフラ	AIコントロールタワー設立	AI学習データ確保
	最新GPUの導入	AIデータセンター設立
産業育成	政府ファンド	フィジカルAI投資
	ソブリンAIプロジェクト	産業特化AIプロジェクト
AX	みんなのAIプロジェクト	AI教育

通信・ICT政策

通信・ICT	3G・4G 周波数再割当	全国民安心 データプラン
	データ繰り越し制度	通信費税額控除
その他	5G公共 Wi-Fi*拡大	兵士向け 通信料金50%割引
	*韓国各都市の地下鉄やトンネル等において、TV空き帯域 (470MHz～698MHz、802.11af規格) 活用予定	デジタルデバイド セキュリティ対策 オンラインプラットフォーム法 ...

出所：Ekorea①・②、TOPDailyを基にKDDI総合研究所作成

情報通信政策 AI政策 ①規制強化

- ・2026年1月22日から、AI技術の範囲規定や事業者の義務などを定めた「人工知能の発展と信頼基盤の構築等に関する基本法（以下「AI基本法」）」が全面施行
- ・また、AIによる偽広告の拡大防止に向け、2026年内に情報通信網法など関連法令の改正を進める見通し

「AI基本法」および施行令 ※2026.01.22より施行	
規制対象	主要内容
高影響AI 人の生命・身体・基本権に重大な影響を与えるAI	透明性確保義務 安全性確保義務
生成AI テキスト・イメージ・映像・音響などを生成するAI	高影響AI事業者の責務 AI影響評価の実行勧告 国内代理人指定義務
AI産業育成支援事業の基準	国家支援機関の指定・運営規定
透明性・安全性確保関連義務の詳細内容	
AI透明性・安全性確保義務（利用者に事前告知義務…）	
高影響AIの判断基準	AI影響評価の項目

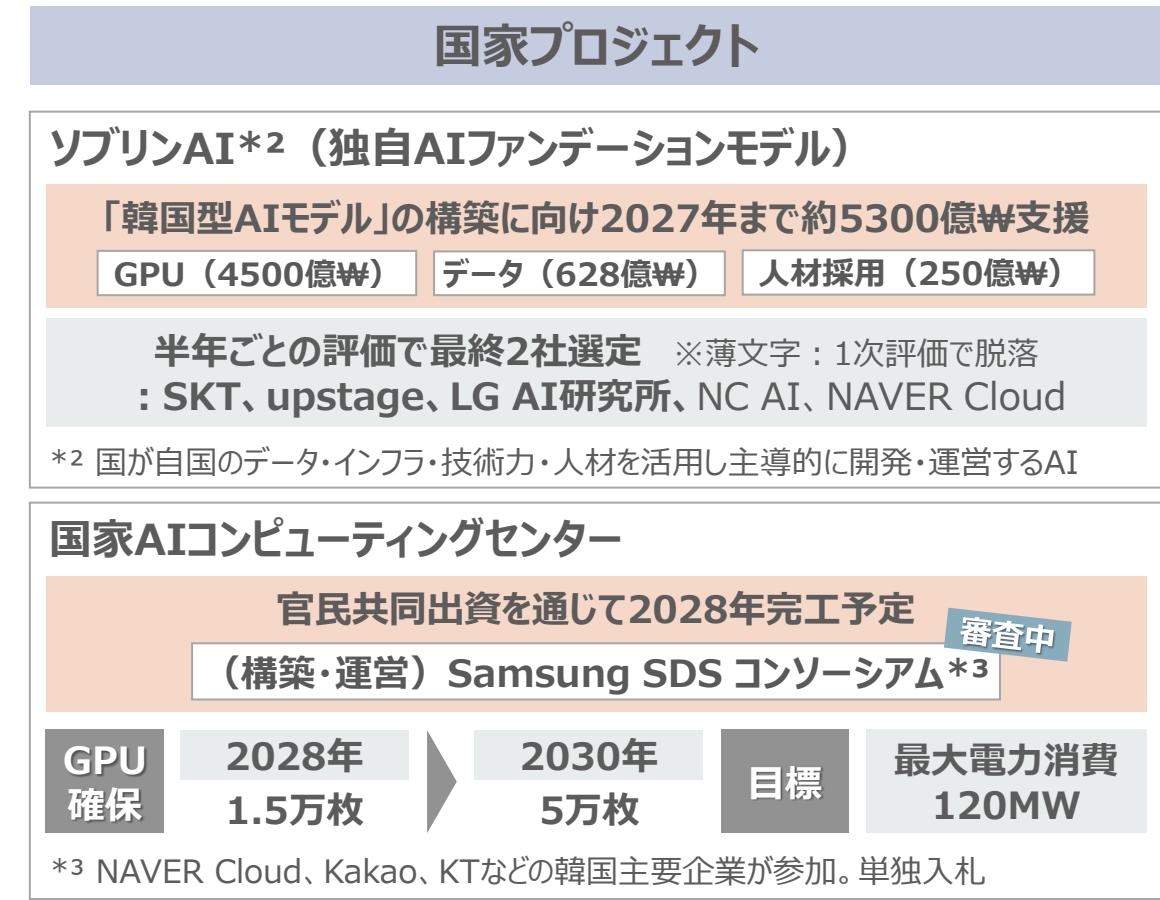
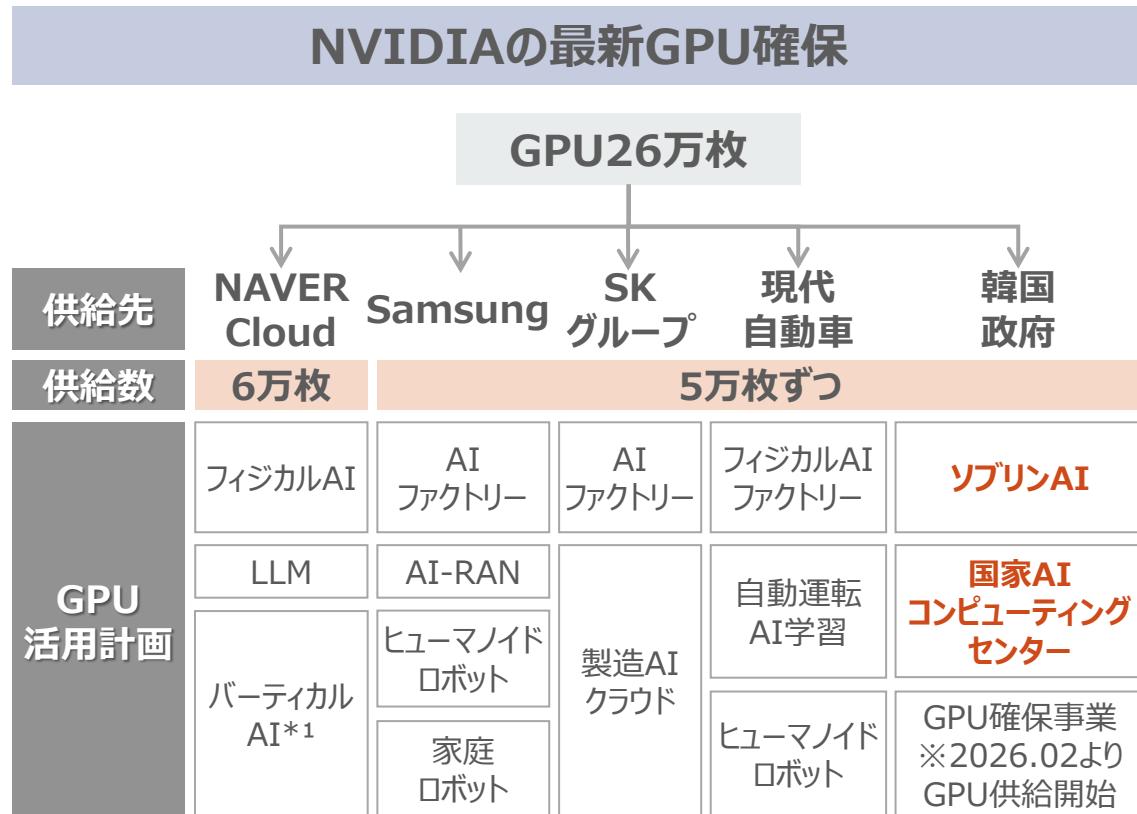
AI偽広告の拡大防止向けの法改正	
区分	改正法案
事前 防止	情報通信網法 *26年1Q AI画像に「AI生成物」であることを明示する義務
迅速 遮断	放送メディア通信委員会法 *26年上期 AI偽広告が頻発する分野*を書面審議対象に追加 *食品・医薬品・化粧品・医薬部外品・医療機器等
申請後24時間以内に審議	食品医薬省を審議に追加
制裁 強化	情報通信網法 *26年下期 審議完了前であっても政府が緊急是正・投稿の遮断が可能に
表示広告法 *26年上期	情報通信網法 *26年上期 AI非表示広告やAI医者の推薦広告などを違法広告に
	虚偽・操作情報流通に対し損害賠償・課徴金拡大

出所：国家法令情報センター、大韓民国政策ブリーフィングを基にKDDI総合研究所作成

情報通信政策 AI政策 ②インフラ

4

- 政府は、2025年10月、NVIDIAと2030年までに約26万枚のGPUを供給する契約を締結。
政府は確保したGPUを選定した5社に供給する一方で、国家プロジェクトにも活用する予定

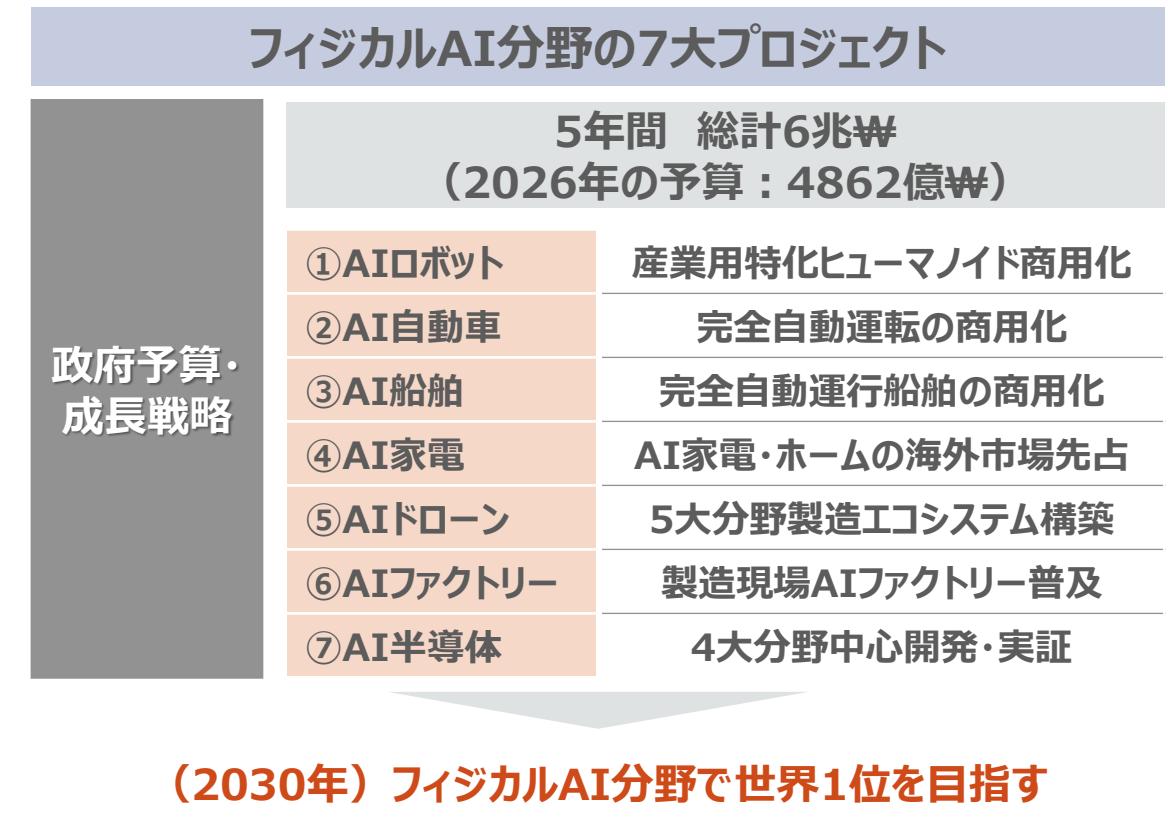
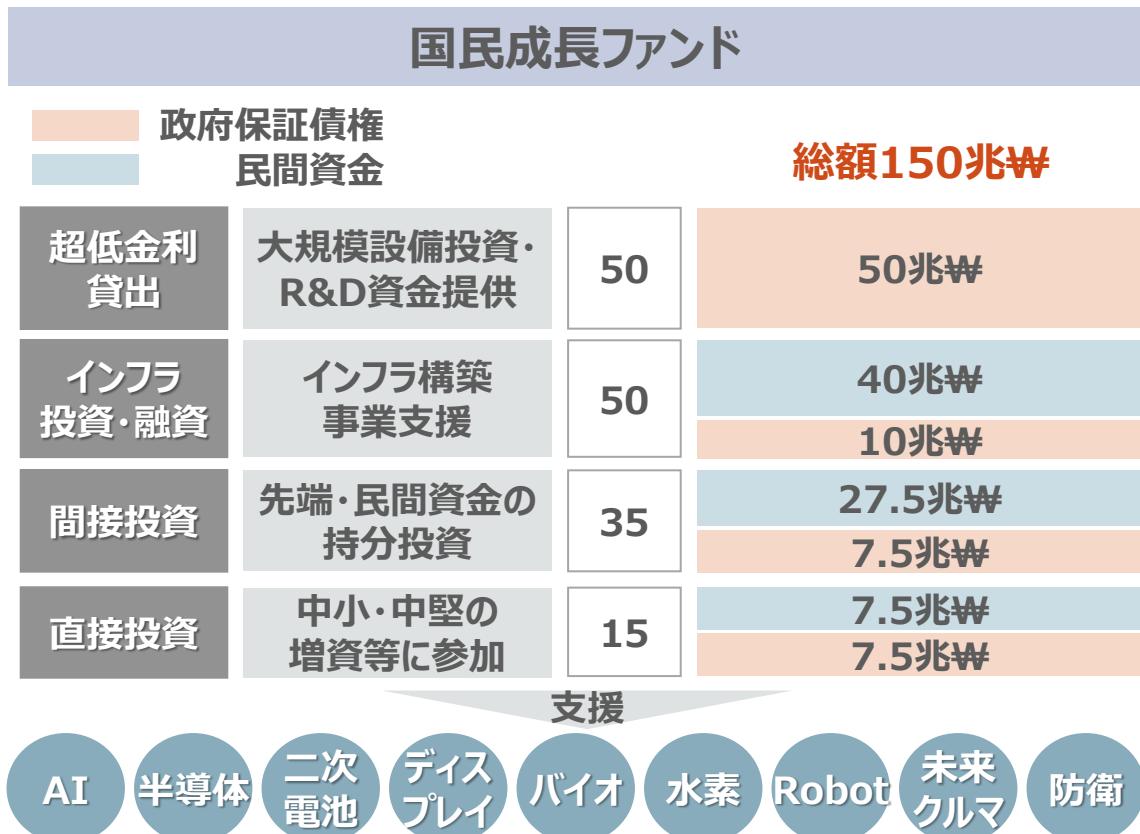


出所：[朝鮮日報](#)、[電子新聞](#)、[News1](#)、[国家人工知能戦略委員会](#)、[ロボット新聞](#)、[GTT KOREA](#)、[大韓民国政策ブリーフィング](#)、[科学技術情報通信部](#)を基にKDDI総合研究所作成

情報通信政策 AI政策 ③産業育成

5

- ・2025年12月、政府は政府保証債券・年金基金・金融機関などを財源とする「国民成長ファンド」を発足し、
2026年以降、総額150兆₩(約16.5兆円)規模を目安に拡大する方針
- ・また、国民成長ファンドとは別に、フィジカルAI育成に向け、**2030年までにロボットなど7大重点分野へ約6兆₩(約6600億円)を投資する方針**



出所：[朝鮮日報](#)、大韓民国政策ブリーフィング①・②、[THE ELEC](#)、[企画財政部](#)を基にKDDI総合研究所作成

- ・政府は全国民がAIの恩恵を享受できる「AI基本社会」の実現に向け、**2029年までに約1.2兆₩(約1320億円)**を投資し、全国民向け無料AIサービスなどを盛り込んだ「みんなのAI」プロジェクトを推進
- ・あわせて、国民のAI活用能力向上を目的に、誰でも利用可能なAI教育センターを全国69か所で運営する計画

「みんなのAI」



すべての国民がAIを通じて恩恵を受ける
「AI基本社会」の構築を目指す

李大統領

ソブリンAIファンデーションモデルプロジェクトで
開発した「韓国型AIモデル」

↓
個人

全国民向けの
無料生成AIサービス

個人別にカスタマイズした
「自分のAIエージェント」

↓
産業

国防・公共・産業など
「分野別AI特化モデル」

AIデジタル学習場

既存 (2020年~)



デジタル学習場

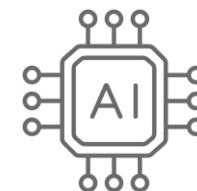
主要
教育対象

デジタル難民中心
(高齢者や障害者など)

教育内容

AI活用方法

新設 (2026年~)



AIデジタル学習場

デジタル難民+
中高年層・自営業者…

AI活用方法+
AI総合基本能力*
*AI倫理・批判的思考…

※image: flaticon.com

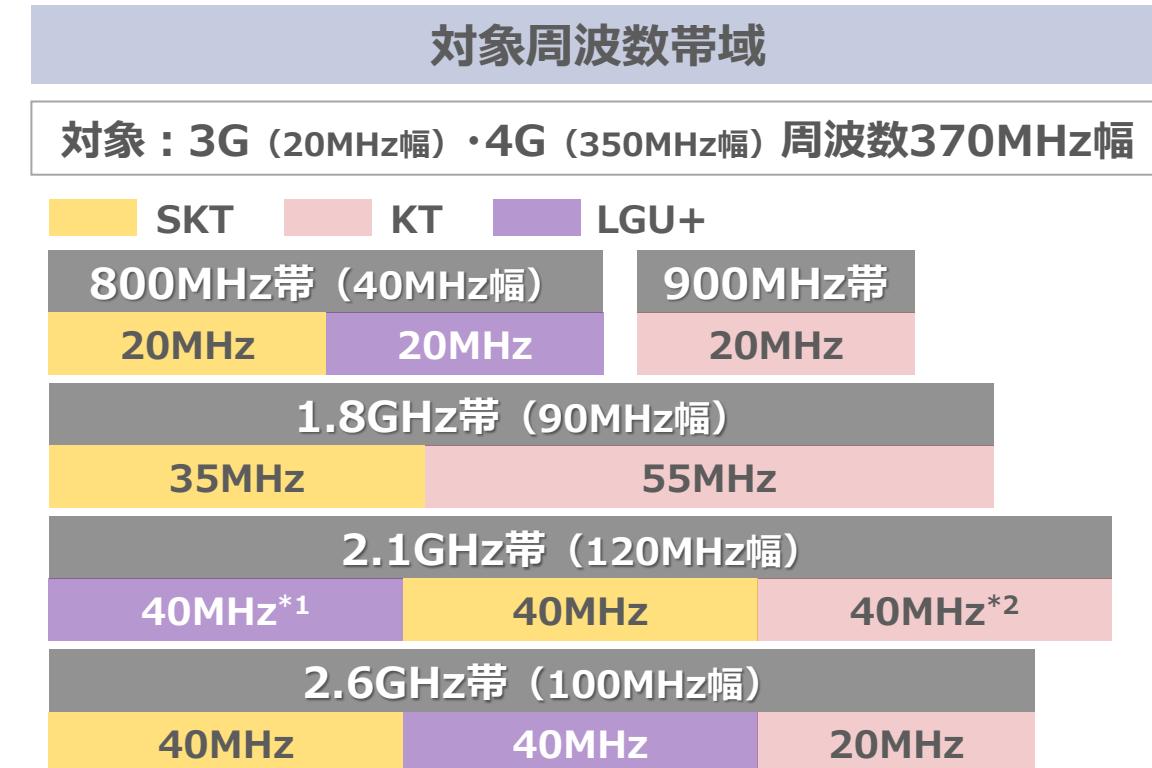
※image: flaticon.com

情報通信政策 周波数再割当

7

- ・政府は2025年12月、2026年に利用期限を迎える3G・4G周波数の再割当に関する政策案を発表
- ・政府は、**5G SA構築の義務化を条件に再割当対価を3.1兆₩（約3410億円・3社合計）に設定。**
また、屋内基地局構築数に応じて割当対価を追加割引する予定

2026年度の周波数再割当政策案	
再割当対価	約3.1兆₩（3社合計） ※2031年までの屋内基地局構築数に応じて割引予定 (各社2万局構築時：合計2.9兆₩で割当)
再割当条件	5G SAへの切り替え
利用期間	3年 • 1.8GHz帯 20MHz幅 • 2.6GHz帯 100MHz幅 5年 • その他 250MHz幅
技術規制緩和	3G周波数 4G・5Gに使用可能 5Gに使用可能 4G周波数 2.1GHz帯・2.6GHz帯のいずれか1ブロックに限り利用期間1年短縮



^{*1} LGU+が保有する2.1GHz帯40MHz幅のうち、10MHz分は3G用として利用中

^{*2} KTが保有する2.1GHz帯40MHz幅のうち、10MHz分は3G用として利用中

情報通信政策 通信政策

8

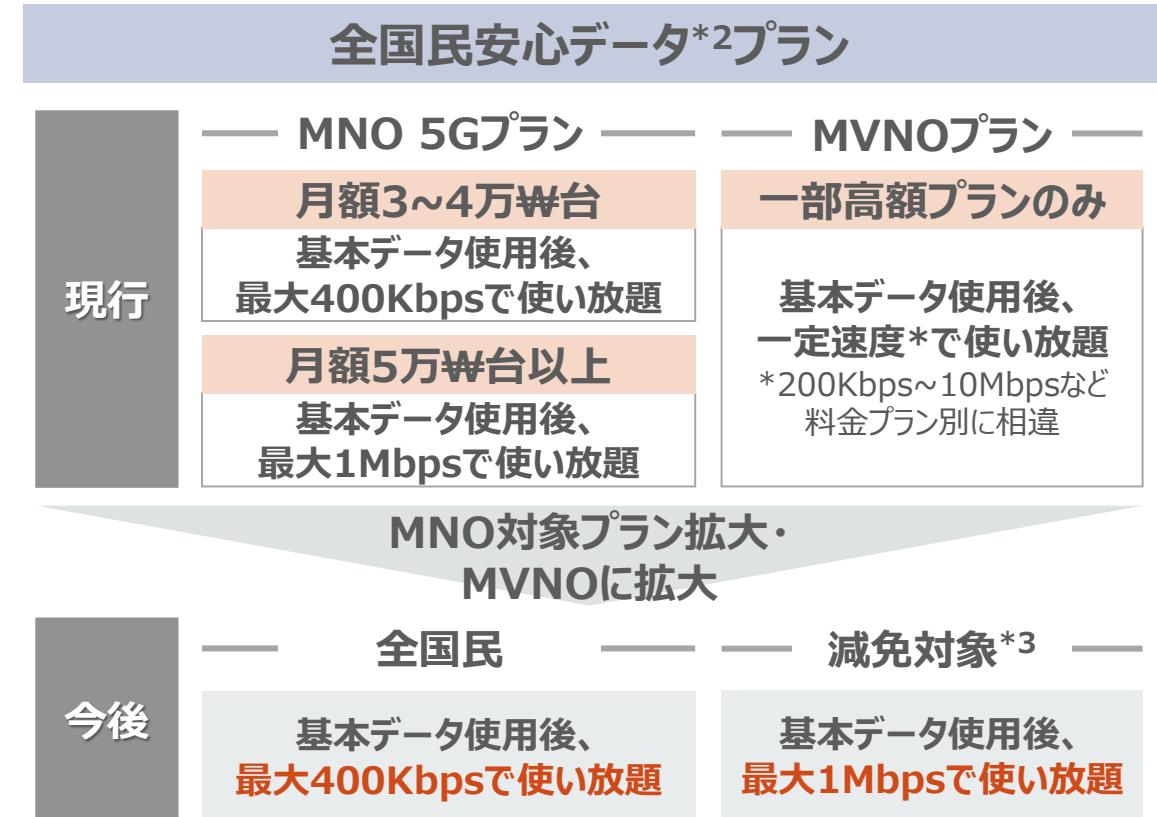
- 李大統領は、家計通信費の負担軽減に向け大統領公約を発表。2026年以降国会で議論予定

①通信費の税額控除：支出した通信費の一定比率を控除する法案発議済み

②速度制限付きデータ無制限プラン：既存MNOのプランを中心に導入されている使い放題オプションをMVNOへ拡大

通信費の税額控除			
区分	大統領公約	主要発議案	
発議者	李大統領	イウォンテク議員	イヘミン議員
所属党	共に民主党	共に民主党	祖国革新党
対象	給与所得者 本人・親・子供 ※親:65歳以上 ※子供:満19歳未満	給与所得者 本人・子供 ※子供 :20歳以下・未婚	給与所得者 本人・子供・ 脆弱階層*1
控除率	未定	通信利用額の 6~10%	通信利用額の 15~25%
5年間 税収効果	未定	2兆1114億₩ (4223億₩/年)	11兆2139億₩ (2兆2428億₩/年)
現況	進捗なし	発議中	

*1 障害者、国家有功者（近・現代の歴史の中で国への功を立てた者や公務遂行中に殉職または傷害を受けた者など）、基礎生活受給者、基礎年金受給者など



*2 基本データ容量を使い切った後も一定速度のデータ通信を継続して利用可能

*3 低所得層、高齢者、障害者・功労者など通信料金減免対象（約802万人）

出所：国民参加立法センター①・②、edaily、電子新聞、BLOTER、Digital Today、ハンギョレ新聞を基にKDDI総合研究所作成

情報通信政策 セキュリティ規制強化

9

- ・個人情報漏洩事故が相次ぐ中、政府は全省庁が連携し「省庁横断的な情報保護総合対策」を発表
- ・2026年は、主要システムに対する脆弱性診断の実施など、情報セキュリティ基盤強化に向けた取り組みが予想

①情報セキュリティ管理強化	②迅速な対応体制	③情報セキュリティ基盤強化	④サイバー安保協力強化
ITシステム点検 主要ITシステムを (公共・金融・通信分野など) 対象にハッキング模擬訓練& 脆弱性診断	被害救済 被害者の立証責任の負担軽減 分野別の利用者保護マニュアル 被害者支援への課徴金活用	官民能力向上 予算・人材拡大、政府の情報 セキュリティ責任官の職位昇格 (現:局長級→今後:室長級など、 韓国では室長は局長の上級職)	協力対応体系化 政府が指定・管理する 「主要情報通信基盤施設 ^{*1} 」の 指定対象を拡大
再発防止強化 政府の調査 権限拡大	再発防止強化 セキュリティ義務 違反制裁の強化	グローバル動向への対応 多要素認証・AI異常検知システム…	「主要情報通信基盤施設」の 事故原因調査における 「侵害事故対策本部^{*2}」の活性化
		産業・人材・技術育成 次世代セキュリティ 企業の集中育成	省庁別の事故調査プロセス体系化 ワンストップ申告体制の導入
		ホワイトハッカー 育成体制の強化	<ul style="list-style-type: none">・相互の情報共有強化・各省庁担当組織の調査時期最適化

*¹ 主要情報通信基盤施設
：通信3社のコア網、災難通信網、
銀行電算網、エネルギーシステム等

*² 侵害事故対策本部
：大規模ハッキング・情報漏洩等の重大
事故に対応する政府の非常対応組織

情報通信政策 ハッキングによる個人情報漏洩事故

10

- ・2025年には、流通・通信・金融など各業界で大手企業を標的とした大規模ハッキング事故が相次いで発生
- ・個人情報保護委員会は約2324万人の個人情報を流出させたSKTには、約1347.9億₩(約148億円)の課徴金を命令
- ・2026年は、調査結果を基にした企業への制裁及び規制強化と課徴金を巡る訴訟が予想される

2025年度 韓国大手企業の大規模情報漏洩事故

業界	企業名	発生時期	漏洩情報項目	被害件数	処罰
流通	GS RETAIL	2025.01	個人情報7項目	約158万件	調査中
通信	SKT	2025.04	個人情報・通信情報25項目	約2324万件	課徴金1347億9100万₩ ※個人情報保護委員会
通信	LGU+	2025.07	顧客アカウント・従業員情報	約4.2万件	調査中
通信	KT	2025.08	個人情報・通信情報3項目	約2.2万件	調査中
金融	LOTTE CARD	2025.08	個人情報・カード情報6項目	約296.9万件	調査中
EC	Coupang	2025.11	個人情報6項目	約3370万件	調査中
ゲーム	Netmable	2025.11	個人情報4項目	約611万件	調査中

出所：[中央日報](#)を基にKDDI総合研究所作成

© KDDI Research, Inc.

情報通信政策 個人情報保護法の罰則強化

11

- 個人情報保護法の改正案により、重大・反復的な個人情報漏洩に対する課徴金上限が最大3%から10%へ引き上げられる可能性

与党

漏洩可能性通知制度の導入・通知項目の拡大等

- 偽造・変造・毀損、漏洩可能性がある場合、本人に通知義務化
- 漏洩発生時、個人情報の削除・遮断・回収などの措置を講じること

集団訴訟の対象拡大

- (既存) 情報主体の権利侵害行為の禁止・中止請求
+ (追加) 情報漏洩被害に対する損害賠償請求

野党

事業主の責任明確化・個人情報保護責任者の役割強化

- 個人情報処理者^{*1}に個人情報保護責任者^{*2}の指定関連事項の申告義務化
- 事業主を個人情報保護責任者として規定

個人情報保護認証の義務化

企業規模に応じて個人情報処理者に個人情報保護認証^{*3}の取得義務化

(与野党共通) 反復的・重大な個人情報侵害事故に対する課徴金の導入

- ①3年間違反行為を反復した場合 ②1000万人以上の大規模被害が発生した場合 ③是正措置命令の不履行で漏洩が発生した場合
➡売上の最大10%を課徴金として賦課可能

*1 個人情報処理者：業務目的で個人情報ファイルを運用するため、自ら又は他者を通じて個人情報を処理する公共機関、法人、団体および個人

*2 個人情報保護責任者：個人情報の処理に関する業務を総括し、その責任を負う者

*3 個人情報保護認証：個人情報保護委員会が個人情報処理者による個人情報の処理・保護に関する一連の措置に対し関係法令上の適合性を審査・認証する制度

- 政府は、2026年1月22日から「デジタルデバイド法」を施行し、タッチパネル式セルフオーダー端末の音声案内義務化など、デジタル製造ベンダーに格差是正のための対応義務を課す方針
- 放送メディア通信委員長が未成年のSNS利用規制を検討すると発言したことを受け、2026年には、未成年への自動化アルゴリズム適用禁止等の未成年のSNS利用を巡る議論が本格化する見込み

デジタルデバイド法 ※2026.01.22より施行

デジタル難民
定義拡大

既存

- 障害者や高齢者、低所得層等の情報へのアクセスが難しい階層「知能情報化基本法」にて定義

改編

- デジタル技術の使用に不便を感じる国民「デジタルデバイド法」にて定義

主要
内容

- デジタル能力センター指定
 - 地域住民のデジタル能力強化のための標準教材開発
 - デジタル教育プログラムの普及
- タッチパネル式セルフオーダー端末製造ベンダー＆利用事業者の義務
 - 誰もが使いやすいタッチパネル式セルフオーダー端末を開発・提供する義務付与

未成年SNS規制の動き



キム・ジョンチョル
放送メディア通信委員長

未成年のSNS・スマートフォンの過依存、
確認バイアスをめぐり、グローバルで対策が
進められる中、放送メディア通信委員会も
**未成年保護の観点からSNS利用制限等を
重要課題と認識** (2025.12.16発言)

「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」改正発議案 【新設】第42条の4 (SNSにおける未成年保護)

- 19歳未満の未成年にはサービスを提供するにあたり、**自動化された方式で利用者に情報を推薦するアルゴリズムを禁止**
- 保護者が同意する場合は、アルゴリズムを活用できるが、24時から翌日6時までのアルゴリズム稼働は別途手続きが必要
- SNS事業者は、アルゴリズムの許容有無を判断するため、利用者の年齢を確認すべき

※image: flaticon.com

出所：[デジタルデバイド法（デジタル包容法）](#)、[情報通信網法改正案（発議段階）](#)、[News1](#)を基にKDDI総合研究所作成

- 政府は、6Gの商用化に向け、**2026年の実証イベント「Pre-6G Vision Fest（仮称）」**を起点に、
政府は**2030年の6G商用化**を目標としており、**2028年のLAオリンピック**を念頭に置いたテストサービスも検討中

新政権の6G商用化計画		MNOの6G関連技術開発動向				
計画	2026年	2028年	2030年	今後		
	Pre-6G 実証イベント開催	LAオリンピックと連携した テストサービス	6G商用化 テストサービス	6G AI-RAN 技術		
技術開発推進	<u>①Upper-mid帯域^{*1}技術</u> <u>③ソフトウェア中心ネットワーク</u> クラウド・AI基盤通信基地局 およびコア網ソフトウェア	<u>②カバレッジ拡張技術</u> <u>④エネルギー節減</u> 主要部品の低電力設計・ AI低電力信号処理技術	SKT KT LGU+	6G開発 チーム 未来 ネットワーク 研究所 技術標準 チーム	開発技術 オープンRAN標準化 AI基地局 無線送受信技術 低遅延コア網技術 AI-RAN ^{*3} セマンティック通信 ^{*4} Cloud RAN ^{*5} オールフォトニック ネットワーク ^{*6} カバレッジ拡張技術	今後 6G 衛星事業 ISAC ^{*7} 技術
	<u>⑤供給網の安全性強化</u> 基地局・端末・光通信主要部品の国産化					

*¹ Upper-mid帯域：6G周波数候補(7~24GHz帯)

出所：[韓国政策ブリーフィング](#)、[科学技術情報通信部](#)、[電子新聞①・②](#)などを
基にKDDI総合研究所作成

*² RIS：電波の反射・屈折特性をソフトウェアで制御し通信品質・カバレッジを最適化

*³ AI-RAN：無線RANにAIを融合させ、性能を最大化

*⁴ セマンティック通信：AIを活用してデータの意味や文脈を理解し、主要情報のみ伝達する技術

*⁵ Cloud RAN：AI-RANの主要技術として、基地局機能をクラウド環境で仮想化する技術

*⁶ オールフォトニックネットワーク：電気信号と光信号間の変換を最小化し、電力消費を削減

*⁷ ISAC技術：既存の通信インフラをセンサーとして活用し、機器を持たない人や物も検知

先端技術 衛星通信

14

- ・政府は、低軌道衛星通信サービスおよび関連技術の国産化を目的として、2025年から主要技術の開発に着手。
2030年までの約6年間で、衛星通信システムを段階的に構築する方針
- ・国内初の低軌道衛星通信サービスとしてSpaceXの「Starlink」が2025年12月に韓国で正式にサービスを開始

低軌道衛星通信技術開発事業

構成図	人工衛星	地上局	端末局
	人工衛星	地上局	端末局
総合システム	衛星の仕様策定から運用まで開発全過程のシステム設計・統合		
主要内容	低軌道衛星通信（2基）と地上局・端末局で構成される低軌道衛星通信システムを構築		
事業期間	2025年～2030年（6年）		
事業費	総計3200億₩		
参加省庁	科学技術情報通信部（電波局） 宇宙航空庁（人工衛星部門）		

※image: flaticon.com

Starlinkの韓国認定再販事業者および需要企業

認定再販事業者



需要企業・導入検討先

海上	PAN OCEAN KLCSM	船舶113隻・新造船 船舶60隻
航空	HANJIN グループ	(2026.3Q～) 航空会社5社の機内
陸上	LOTTE 物産	LOTTE WORLDタワー 地上22階と地下1階 ※災害対応策として導入

※SK Telink : 国際電話・MVNO・衛星通信サービスを担当するSKT子会社
※KT SAT : KTの衛星通信子会社

*1 フィーダリンク (Feeder Link)

: 地上のゲートウェイ局と通信衛星の間を結ぶ通信リンク

*2 ユーザーリンク (User Link) : 通信衛星とユーザー端末(個人・船舶・航空機等)との間で直接信号を送受信する通信リンク

出所：大韓民国政策ブリーフィング、Starlink、ユニコーンファクトリーを基にKDDI総合研究所作成

- ・政府は、2024年11月に施行された「量子技術産業法」に基づき、**2026年中に「量子総合計画」を策定する予定**
- ・また、量子科学技術および量子産業の育成に向け、2026年8月までに企業・大学・研究機関が連携する「量子クラスター*1」を5か所指定し、同クラスターを中心に産業現場における量子技術の活用を加速させる方針

*1 量子クラスター：量子科学技術・量子産業の育成を目的に、企業・大学・研究機関等が連携して構築する地域

【量子科学技術および量子産業育成に関する法律（量子技術産業法）】

【第5条】政府は、5年ごとに「量子総合計画」を策定しなければならない。

【第24条】科学技術情報通信部長官は、5年ごとに「量子クラスター基本計画」を策定しなければならない。

【第25条】科学技術情報通信部長官は、量子クラスターを指定することができる。

量子総合計画および量子クラスター基本計画（案）

戦略 量子コンピューティング

関連技術国産化、
主要応用事例発掘

量子通信

国家主要
QKD網*2普及など

量子センサー

早期商用化
センサー探索など

基盤 構築

R&D制度改善

量子クラスター構築

人材年間100人育成

グローバル協力（主要サプライチェーン確保、標準化先導）

今後の計画

2026~

量子総合計画の
確定

2026.03~07

量子クラスター
候補地公募

2026.08

量子クラスター
5か所指定

選定基準

支援人材状況、政策妥当性、自治体事業適合性など

*2 QKD網（量子鍵配達ネットワーク）：光子を用いて暗号鍵を安全に共有する技術である「量子鍵配達（QKD）」を、複数の拠点（都市間など）に展開した通信ネットワーク

- 政府は、2027年までに高速道路など特定区間における自動運転（レベル4）の商用化を目指とした競争力強化策を発表。**2026年上期までに、自動運転の交通・運送サービス制度化に向けた管理方策を整備予定**

推進戦略	レベル3（規制なし）・レベル4（先に許容→事後規制）の管理システム構築			
推進方向	実証規模拡大	規制合理化	R&D支援	制度・インフラ整備
推進課題	都市全体を実証フィールドに *100台以上の自動運転車投入	ドライブレコーダー原本映像活用*1 臨時運行許可制度の改善 ・自動運転車の臨時運行許可を運輸事業者に拡大するなど	自動運転車専用のGPU確保 E2E技術*2開発支援 部品・特化プラットフォーム開発 主要技術の輸出審査簡素化 先端分野の人材育成のため 大学の学生定員を増員	法的制裁対象の明確化 「事故責任TF」の立ち上げ 事故発生時、製造会社の資料提出命令制度の導入 タクシー業界など利害関係者合同協議体の発足
	農漁村など交通脆弱地域内の自動運転バス運営支援拡大 ※現行法では運行可能区域に限って自動運転モードで運行可能	実証運行時の課題解決 ・交通弱者保護区域内で自動運転許容など		

(2027年) 高速道路などの特定区間における自動運転「レベル4」の商用化

【参考】 自動運転 レベル*3	レベル	Lv.0	Lv.1	Lv.2	Lv.3	Lv.4	目標	Lv.5
		運転自動化なし	運転支援	部分運転自動化	条件付運転自動化	高度運転自動化	完全運転自動化	
	韓国内	旧型モデル・一般商用車	テスラFSDなど			商用化前、実証段階		

*1 自動走行車両が撮影したドライブレコーダーの原本映像を、自動走行技術高度化に必要なデータとして規制特例の下で活用する方針
これまで個人情報保護法によりモザイク処理後の利用に限定されていたが、規制緩和により研究・実証目的での原本映像活用が可能となる見込み

*2 E2E技術：センサー情報の認識から運転操作の判断・制御までを一つの深層学習モデルでまとめて行う仕組み

*3 韓国は、2023年1月に国際標準（=SAE）に基づき、自動運転レベルを0から5までの6種類に分類した国家標準（KS）を制定・適用

出所：[企画財政部](#)、[Chosun Biz](#)を基にKDDI総合研究所作成

MNOの動向 2026年の取り組み

17

- SKTとKTは、2025年に発生した大規模ハッキング事故を受け、CEO交代を実施
- KTの場合、社内出身の最終候補者が内定され、2026年3月の株主総会での承認を経て正式就任する予定
- 通信3社のCEOは、2026年の年頭所感において、顧客信頼の回復と通信事業の競争力強化を強調

ハッキング事故によるCEO交代



【25.10就任】

チョン・ジェホン氏

判事出身

【今後の戦略】

- MNO：顧客信頼回復
- AI：「選択と集中」、AXを通じた働き方改革



【26.03就任予定】

パク・ウンヨン氏

KT出身

【今後の戦略（主要課題を中心に想定）】

- セキュリティ強化および顧客信頼の回復
- 通信強化、AI・クラウドを中心の事業構造転換

2026年の年頭所感



SKT
チョンCEO



KT
キムCEO



LGU+
ホンCEO

【三つの変化方向性】

- MNO事業の強化
- AXの加速

SKT独自の
革新アイコンの創出

キムCEOの任期：26.03まで

【今後の方向性】

- 顧客信頼の回復
- AX能力強化

全社的なセキュリティ
意識の徹底化

【五つの戦略方向性：「TRUST」】

- T 顧客との約束を守る決意
- R 問題公開・解決する勇気
- U 信頼に基づく連帯

S 顧客細分化に
による深い理解

T 称賛と感謝の力

※image: 各社プレスリリース

出所：SKTプレスリリース①・②、[アジア経済](#)を基にKDDI総合研究所作成

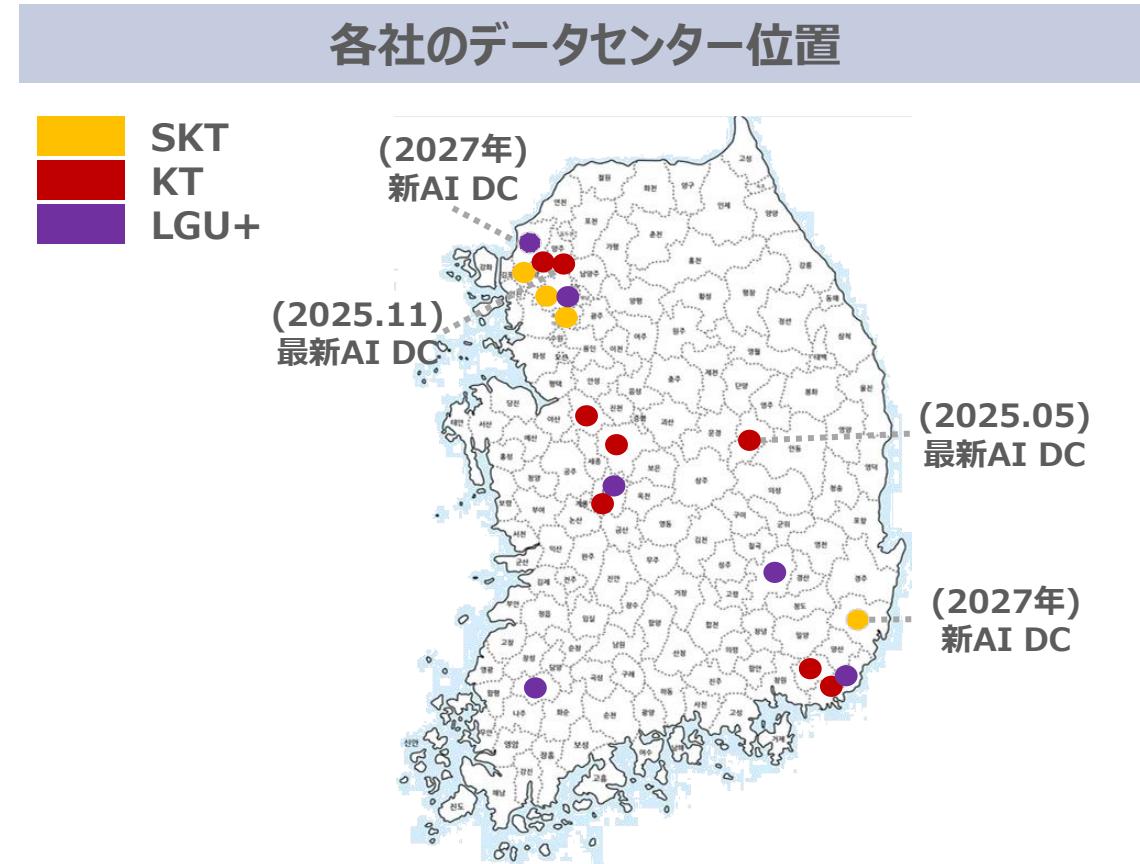
© KDDI Research, Inc.

MNOの動向 AI取り組み ①AIデータセンターの拡大

18

- 政府の「AI 3大強国」政策の本格化を背景に、通信3社は「AIデータセンター」への投資を拡大中。運営効率向上のカギとなる液体冷却技術の商用化に注目しており、2026年には同技術を活用した効率化を事業の重要領域とする見込み
- また、地方均衡発展政策や安定的な電力需給を見据え、AIデータセンターの地方分散戦略が進む見通し

データセンター現況			
DC拠点	SKT	KT	LGU+
AI DC 拠点	全国9か所 加山 着工 蔚山	全国16か所 白石 慶北 着工 加山	全国13か所 平村2 着工 坡州
AI 方針	AI DC 総合事業者 設計 構築 運営	DC増設 AI能力強化	AI演算特化型 DC設立
目標	(2030) 売上1兆₩· 総計300MW	(2030) 総計500MW	(2028) 売上2兆₩



※image: greenblog.co.kr

出所 : [SKTプレスリリース](#)、[民主ニュース](#)、[news1](#)を基にKDDI総合研究所作成

MNOの動向 AI取り組み ②AIエージェントの高度化

19

- SKTとLGU+は、2025年から通話要約や録音等のサービスを提供してきた各社のAI通話エージェントアプリに、リアルタイムボイスフィッシングおよび偽造音声検知機能などを追加し、被害防止策を強化
- 2026年には、AI録音機能の有料化やAI通話アプリのエージェント機能拡大などを通じてサービス高度化を図る方針
- SKTは費用対効果の不明確さなどを理由に、グローバル向けAIエージェント事業「aster」を中断

ボイスフィッシング対応機能



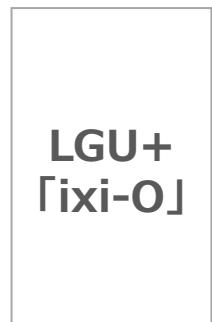
主要機能 通話録音・要約、店舗の番号検索、ボイスフィッシング番号検知など

通話中ボイスフィッシング検知 25.12

特定キーワード・会話パターン → AI 危険度 即時通知



※SKTプレスリリース



主要機能 通話録音・要約、AI電話対応、字幕、通話中ボイスフィッシング検知など

偽造・改ざんAI音声検知* 25.06

AIがリアルタイムで偽造音声特有の不自然な発音や音声周波数を検知



*技術の搭載後1か月間、約5,500件の偽造音声を検知 ※LGU+プレスリリース

※image: flaticon.com

出所 : SKTプレスリリース、LGU+プレスリリース、聯合ニュース、電子新聞を基にKDDI総合研究所作成

今後の取り組み

AIエージェント「A.」

「A.ノート」機能有料化
講義や会議などのリアルタイム記録・要約
2026年 一定回数以降は課金

グローバルAIエージェント

「aster」事業中断
2025年下期より
米国でベータテスト実施
テスト中断、事業方向性検討

AI通話エージェント「ixi-O」

エージェント機能拡大
通話中のAI情報検索・検索結果共有機能
26年上期 全ユーザーに提供

全機能をオンデバイスで
AI通話要約機能を除き
オンデバイス方式で処理*
要約機能もオンデバイス転換

* (25.12) クラウドサーバーに保存されていた通話情報の漏洩事故が発生
➡ixi-Oの全機能をオンデバイスAIで処理する方針を表明

- ・コロナ以降、オンラインプラットフォームの市場支配力が拡大し、規制を巡る議論が継続
- ・2025年のCoupangにおける個人情報漏洩事故を契機に規制強化論が再度浮上し、国会ではフードデリバリーの手数料を規制する法律や消費者と企業をプラットフォームを通じて仲介する事業者の規制法が発議。2026年以降の本格審議が見込まれる

フードデリバリープラットフォームサービス利用料法

発議背景

- ・主要フードデリバリープラットフォームの市場支配による高額手数料の請求および
プラットフォーム利用事業者への費用転嫁に対応するため

※韓国フードデリバリーシェア率（25.09）

配達の民族（59.1%）> Coupang Eats（24.2%）
> yogiyo（14.0%）> その他（2.7%）

主要内容

- ・小規模事業者に対するプラットフォーム利用手数料優遇
- ・利用事業者による配達方式・費用分担の選択権を強化
- ・配達費用分担の強制、分担割合を理由とする差別的取扱いを禁止
- ・通報や公取委調査への協力を理由とする不利益取扱いを禁止
- ・大型フードデリバリープラットフォーム*による不当な手数料転嫁に対し、売上の最大10%を課徴金として賦課
*年間売上1000億₩以上

オンラインプラットフォーム仲介取引公正化法

発議背景

- ・オンラインプラットフォーム取引の透明性を強化し、公正な取引秩序を確立するとともに、
プラットフォーム仲介事業者と利用事業者が対等な関係のもとで発展できる環境を整備するため

主要内容

- ・仲介事業者は、契約期間・手数料・サービス内容等を明記した仲介取引契約書を、利用事業者に書面で交付
- ・契約の解除・変更、サービスの制限・中止に際しては、事前に理由および内容を通知
- ・利用事業者は、権利保護を目的として団体を結成可能
- ・仲介事業者による不当な取引拒絶、差別的取扱い等の不公正行為を禁止

出所：「フードデリバリープラットフォームサービス利用料法等に関する法律（案）」、「オンラインプラットフォーム仲介取引公正化法（案）」を基にKDDI総合研究所作成

- ・政府は、ステーブルコインを含むデジタル資産の制度化に向けて「デジタル資産基本法」の制定を推進中
- ・ステーブルコインの発行主体を巡る韓国銀行と金融委員会の見解対立により法案の発議が遅れている中、
政府は2026年上期中に法案発議と立法政策方向をまとめて発表する方針

「デジタル資産基本法」主要内容

主要項目	主要内容
「デジタル資産」の定義・適用範囲規定	資産連動型デジタル資産（ステーブルコイン）と一般デジタル資産（その他）の区分・定義
事業者規制	業種別認可・登録・申告の義務化など
ステーブルコイン	国内法人のみ発行可能、金融委員会の認可
デジタル資産委員会	大統領直属機関、民間専門家の参加など
市場・取引所規制	取引所指定制、上場・上場廃止の審査など
利用者保護	情報提供、被害補償、事故保険義務など
不公正取引禁止	非公開情報の利用、相場操縦など
自律規制	韓国デジタル資産業協会の設立など
監督・処分	多層的な監督、様々な行政処分

発行主体を巡る対立

発行主体	銀行中心	非銀行含む
主張主体	韓国銀行、経済学界	金融委員会、フィンテック業界
主張内容	銀行コンソーシアムがステーブルコイン事業者の持ち分51%を所有すべき	非金融事業者にも市場参入機会を与えるべき
主張根拠	<ul style="list-style-type: none"> 金産分離原則^{*1}の維持 金融リスク拡大の防止 通貨安定 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル動向に従うべき 市場競争・産業成長促進 ビッグテックによる革新
主要プレイヤー動向	KB金融 インフラ構築 新韓金融 出前アプリで決済実証準備	NAVER 仮想通貨との連携 Kakao 系列会社と連携しタスクフォース発足

*1 金産分離原則：金融の公共性・健全性等を確保するため、金融資本と産業資本は相互に支配・所有しないように分離すべきとする原則

【参考】韓国大手3社の5Gサービス提供状況

22

企業名	SKT	KT	LGU+
開始時期	2019年4月		
周波数 ^{*1}	3.6~3.7GHz (100MHz)	3.5~3.6GHz (100MHz)	3.4~3.5GHz (100MHz)
5G平均速度 (2025年)	下り 1,213.5Mbps 上り 105.9Mbps	下り 1,146.5Mbps 上り 92.3Mbps	下り 1,051.4Mbps 上り 97.0Mbps
5G基地局数 ^{*2} (2024年3Q)	121,046局	111,505局	107,792局
累積CAPEX (2025年3Qまで)	1兆1980億₩	1兆3295億₩	1兆1645億₩
SA移行予定	2026年予告	2021年7月 ※一部端末に限る	2026年予告
5Gプラン加入数 (2025年10月末)	1735万契約	1110万契約	924万契約
コンシューマー向け 端末数 (2026年1月)	54機種	31機種	40機種

^{*1} 周波数：周波数割り当て条件を履行しなかったことで、通信3社の28GHz帯の周波数は全て取り消し

^{*2} 5G基地局：SA対応の基地局数は別途公開されておらず、5G基地局の全体数

出所：[科学技術情報通信部](#)、[大韓民国政策ブリーフィング](#)、[電子新聞](#)、各社HP・2025年第3四半期決算資料を基にKDDI総合研究所作成



本レポートに関するお問い合わせは以下よりお願ひいたします

<https://www.kddi-research.jp/inquiry.html>